

大学・短大就学に伴う地域間人口移動と所得移転

北九州市立大学大学院社会システム研究科 吉 村 弘*

【要 旨】

本稿の目的は、最近のデータに基づいて、都道府県を地域単位として、大学・短大への就学に伴う地域間人口移動とその所得移転額を推計することである。本稿の分析を通じて、大学・短大への就学に伴う都道府県間人口移動と仕送金送付額・受領額・純受領額を、信頼できるデータに基づいて推計し、その実態を数量的に明らかにすることができた。また、その実態に基づいて、大学・短大就学は絶対額においても、また県人口や県民所得に比しても、多大な無視し得ない大きさの地域間人口移動と所得移転を生じさせていること、さらに、その人口移動や所得移転は地方の小都市・町村部から都市部とくに東京圏への移動あるいは移転であることを示した。

キーワード：地域間人口移動 所得移転 就学仕送金

1. はじめに

本稿の目的は、最近のデータに基づいて、都道府県を地域単位として、大学・短大への就学に伴う地域間人口移動とその所得移転額を推計することである。はじめに、本稿の扱う人口移動と所得移転の意味について述べる。

まず人口移動には、就学・就職・結婚など、また、いわゆるU・J・Iターンなど、あるいは定年後の帰郷や2地域居住など、種々あり得るが、本稿ではこのうち就学に限定する。ちなみに、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成18年)によれば、年間の都道府県間人口移動は2,594,105人であり、他方、同年度の大学・短大への進学・入学に伴う都道府県間人口移動は373,333人であり、14.4%を占める。また、図1は年齢別にみた人口純転入率である。地域間人口移動の中心は15～24歳の若年層であり、しかも、地方から大都市圏へ

の移動である。すなわち、地方の人口は高卒時あるいは大卒時に就学・就職のために都市部へ移動し、その後徐々に地方に帰るが、その時子供も連れて帰るので15歳未満は転入超過であり、また、70歳以上となると都市にいる子弟のところへ移動する、というのが現在の典型的な地域間人口移動パターンである。この点からみると、本稿は大学・短大への就学による人口移動を扱うものであるが、それは就職に伴う移動と並んで、現代日本の主要な人口移動の1つを扱っているといえることができる。

また、就学にも種々あり得るが、本稿のテーマに関わる人口移動を伴う就学は、主として高等教育機関においてみられると思われる。高等教育機関のうちでも、本稿の対象とするのは大学・短大である。それは、他の高等教育機関については、大学・短大のような地域間人口移動のデータが入手し難いからである。

ちなみに、表1は2006年度における高等教育機関における入学者数及び学生数を示す。これによれば、現在、高等教育機関の学生数は約428万人であり、そのうち大学・短大生は約306万人で7割強を占める。

なお、高等教育機関に含まれない高等学校につ

本稿は、平成19年度文科省科学研究費補助金、基盤研究(C)課題番号18530187「地域間の人口移動と経済力移転に関する実証的研究」の研究結果の一部である。

* 〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1、北九州市立大学大学院社会システム研究科

E-mail yoshih@kitakyu-u.ac.jp

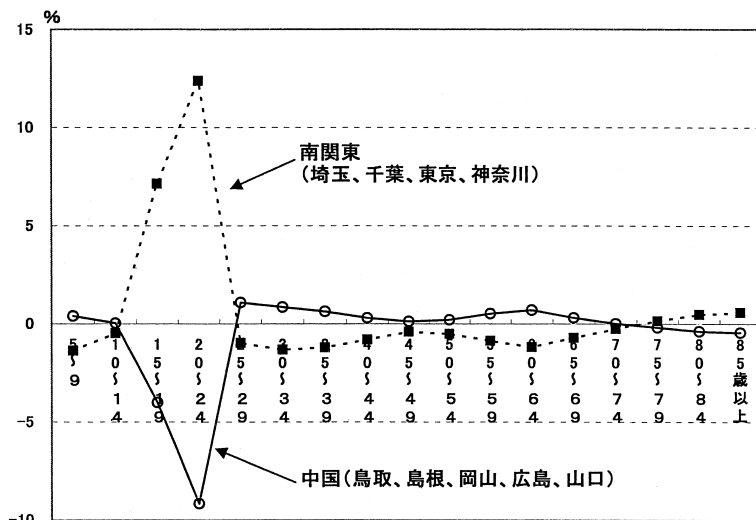


図1 年齢5歳階級別人口純転入率(%)1995-2000年(2000年国勢調査)
 純転入率=(転入-転出)/2000年常住人口
 国勢調査(平成12年)より作成。

表1 高等教育機関の入学者数及び学生数(人)2006年度

	各種学校	専修学校	高等 専門学校	短期大学	大学	(再掲) 大学+ 短期大学	大学院			計
							修士課程	博士課程	専門職 学位課程	
入学者数	71,540	358,241	11,330	90,740	603,054	693,794	77,851	17,131	8,899	1,238,786
学生数	149,934	750,208	59,380	202,254	2,859,212	3,061,466	165,525	75,365	20,159	4,282,037
学生数 構成比(%)	3.5	17.5	1.4	4.7	66.8	71.5	3.9	1.8	0.5	100.0

文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

いては、文科省「学校基本調査」(平成18年度)によれば、高等学校入学者1,157,291人のうち他県所在の中学校卒業生(中等教育学校前期課程修了者を含む)は39,090人、3.4%を占めるのみであり、人口移動を伴う高等学校における就学はわずかであると考えられる。

したがって、本稿は対象を大学・短大に限るものではあるが、それによって、人口移動を伴う就学の概要を把握することができると考えて差し支えないであろう。なお、大学と短大とはもともと別の資料に基づくものであるため、方法は同じであるが推計は別々に行う。

次に、所得移転としては、本稿では「自宅外通学に伴う仕送金」に限定する。就学に伴う地域間所得移転としては、「仕送金」の他にも、就学に伴

う出費として保護者が子弟の就学地に支出する経費はあり得る。また、「自宅外通学に伴う仕送金」に限定したとしても、居住する県ではないが近県に所在する大学に通学する場合には自宅から通学する場合もあり得るので、「自宅外通学に伴う仕送金」を適用するのが適切でないこともあり得る。これは、地方圏よりも大都市圏で多く見られると思われるので、実際の推計値よりも、大都市圏とその他の地域との「仕送金」の差は大きいものと思われる。しかし、本稿ではこれは考慮されていない。

以上のように、本稿では、地域間人口移動に伴う所得移転のうち、人口移動としては大学・短大への就学に伴う人口移動に限定し、所得移転としては「仕送金」に限定する。

2. 大学・短大就学に伴う地域間人口移動の実態

(1) 大学就学に伴う地域間人口移動

大学就学に伴う人口移動には2種類ある。第1は、出身高校の所在する都道府県（地元）以外の大学への進学に伴う人口移動であり、これを大学進学に伴う人口流出とする。第2は、大学の所在する都道府県以外的高校からの入学に伴う人口移動であり、これを大学入学に伴う人口流入とする。

(a) 都道府県別大学進学・入学状況

このような大学進学・入学に伴う人口移動の実態を文科省「学校基本調査」（平成18年度）に基づいて都道府県間マトリックスとして示すことができ、それに基づいて作成した付表1に進学・入学の指標示す。

このうち、都道府県別に大学進学者・大学入学

者・地元大学進学者を示したのが図2である。ここで、地元大学進学者とは、出身高等学校と同じ都道府県内に所在する大学への進学者であり、地元出身入学者（大学と同じ都道府県に所在する高等学校からの入学者）に等しい。これによれば、東京を中心とする首都圏、大阪を中心とする京阪神、愛知を中心とする東海の3大都市圏に山が見られ、福岡、北海道、広島、宮城など、政令市を有する地方中枢都市圏に次の山が見られる。

大学入学に伴う人口移動を直接にみたのが図3である。全国的には、大学入学・進学に伴う人口移動は入学者（=進学者）の約6割であるが、純流入（流入-流出）がプラスであるのは、京都、東京、神奈川、滋賀、大阪、宮城、愛知、福岡、埼玉、石川、千葉の1都2府8県である。

大学入学の点から、地元に対する吸引力と地元外に対する吸引力を示したのが図4である。地元にも地元外にも共に吸引力が大きいのは東京、京

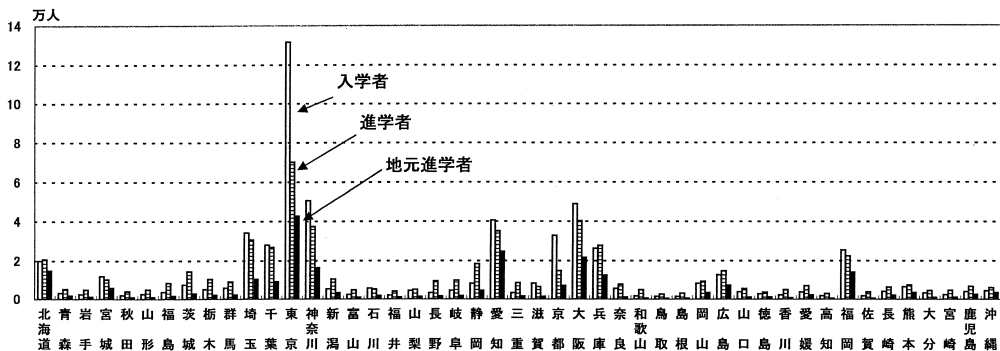


図2 大学進学者・入学者・地元進学者（2006年度）
文科省「学校基本調査」（平成18年度）より作成。

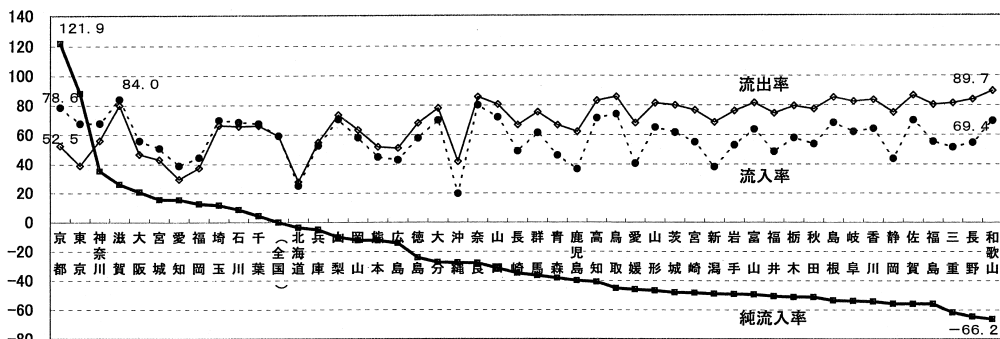


図3 大学入学進学者の流入率・流出率・純流入率（%）2006年度
文科省「学校基本調査」（平成18年度）より作成。

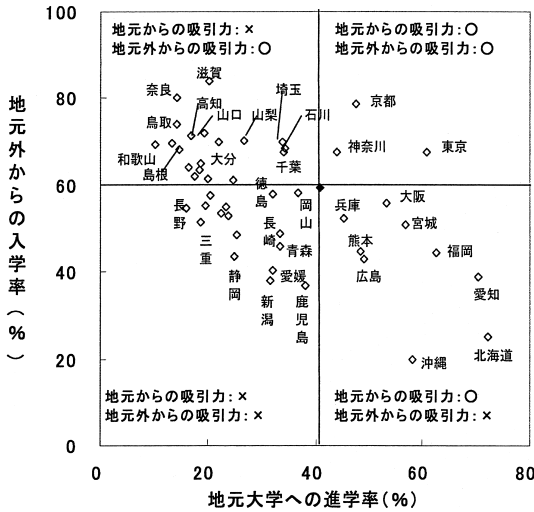


図4 地元大学への進学率と地元外からの入学率 (%)
2006年度
文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

都、神奈川であり、逆に共に弱いのは、静岡、三重、長野、新潟、鹿児島などである。地元に対する吸引力は強いが、地元外には弱いのは北海道、沖縄、愛知、福岡、広島、宮城、熊本、大阪、兵庫など、首都圏以外の大都市、地方中枢都市、あるいはそれに準じる都市をもつ都道府県である。逆に、地元に対する吸引力は弱い、地元外には強いのは奈良、滋賀など、大都市周辺の県であり、地元の進学者は近くの大都市圏に流出するが、地元外への進学者を多く受け入れている。

大学入学・進学者数は人口規模が大きければその値も大きくて当然である。そこで、人口当たりで比較したのが、図5ある。進学者も入学者も、

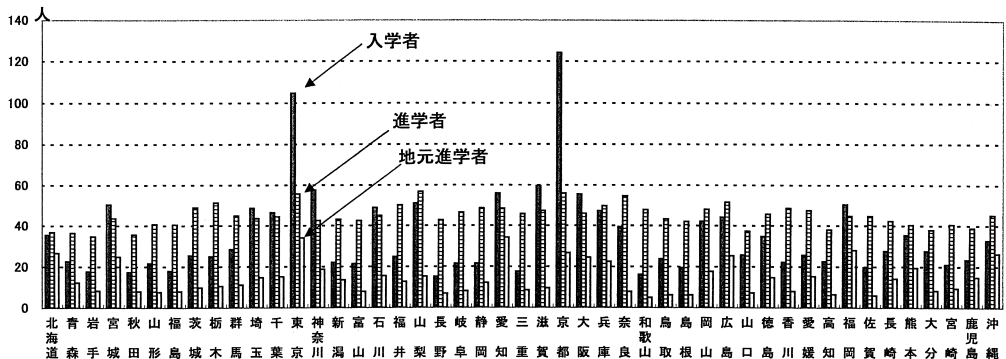


図5 人口1万人当たり大学進学者・入学者・地元進学者 (2006年度)
文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

人口当たりで見れば格差は縮まるが、それでもなお違いが残る。その違いには、図6のように人口規模によって次のような傾向性がみられる。(ここで図6において、xは横座標、yは縦座標、 R^2 は自由度調整済決定係数、FはF値、()内はt値をしめす。以下の図においても同様である。)流出者(地元外の大学への進学者)は人口規模の増加と共に減少し、数百万人を超えるとほとんど変化はみられない。流入者(地元外の高校からの入学者)は人口規模と共に初め若干減少し、400万人を超えると急増する。純流入者は人口規模と共にほぼ一様に増加する傾向がある。大学進学・入学に伴う人口移動も人口規模と大きな関連を有するこ

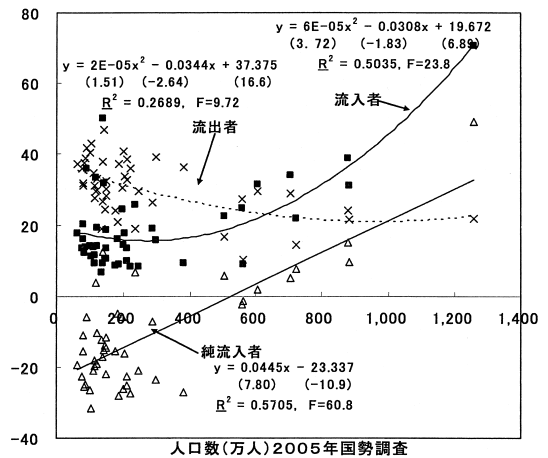


図6 人口規模と人口1万人当たり大学入学流出者・流入者・純流入者(都道府県、京都市を除く)
2006年度
文科省「学校基本調査」(平成18年度)及び国勢調査(平成17年)より作成。

表2 大学入学純流入率の2002-06年平均と標準偏差

	平均	標準偏差		平均	標準偏差		平均	標準偏差		平均	標準偏差		平均	標準偏差
北海道	-2.7	0.89	埼玉	20.7	7.31	岐阜	-56.0	1.66	鳥取	-43.0	1.99	佐賀	-55.8	0.19
青森	-35.9	1.41	千葉	9.3	3.96	静岡	-55.0	1.51	島根	-53.3	1.04	長崎	-35.3	2.26
岩手	-47.9	0.91	東京	88.8	3.27	愛知	15.2	1.05	岡山	-9.8	1.84	熊本	-12.4	1.00
宮城	14.3	1.94	神奈川	35.3	1.37	三重	-61.3	0.66	広島	-12.6	1.21	大分	-33.5	4.72
秋田	-54.0	3.08	新潟	-47.1	1.33	滋賀	15.9	9.97	山口	-31.4	1.13	宮崎	-46.7	1.98
山形	-45.2	1.51	富山	-52.8	2.01	京都	117.0	3.28	徳島	-23.2	3.00	鹿児島	-37.2	1.77
福島	-54.7	0.76	石川	5.3	3.49	大阪	21.5	0.63	香川	-53.8	1.75	沖縄	-27.5	1.02
茨城	-49.6	1.35	福井	-47.1	2.83	兵庫	-7.0	1.74	愛媛	-49.1	2.58			
栃木	-49.5	1.27	山梨	-10.4	1.42	奈良	-28.0	2.45	高知	-40.7	1.13			
群馬	-39.8	3.29	長野	-63.8	0.83	和歌山	-67.5	1.09	福岡	16.2	2.79			

文科省「学校基本調査」(平成14-18年度)より作成。

とが分かり、それは大都市への人口集中の一環と考えられる。

大学進学・入学に伴う人口移動の5カ年間の変化を純流入率についてみると、表2のように、滋賀のような例外もみられるが、一般に標準偏差は小さく、大きな変動はないものと考えて良い。

(b) ブロック別大学進学・入学状況

全国の大学進学入学状況はまとまりをもった幾つかのブロックに分けられる。ここでは、A北海道、B東北、C北関東甲信、D南関東、E北陸、F東海、G近畿、H中国、I四国、J九州、K沖縄の11ブロックに分ける。ブロック別に大学進

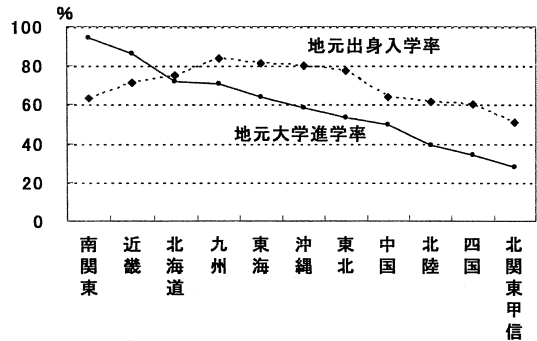


図8 地元出身入学率・地元大学進学率 (2006年度) ブロック
文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

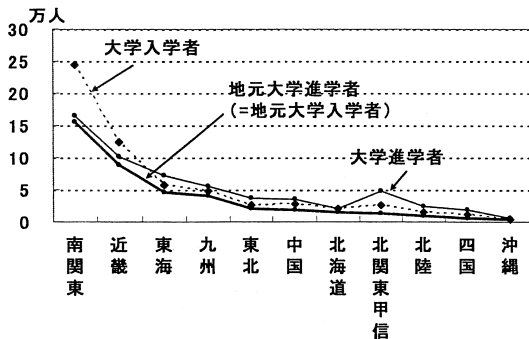


図7 大学進学者・入学者・地元進学者 (2006年度) ブロック
文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

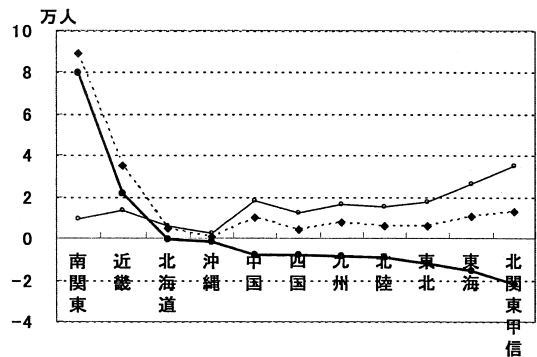


図9 大学入学流出者・流入者・純流入者 (2006年度) ブロック
文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

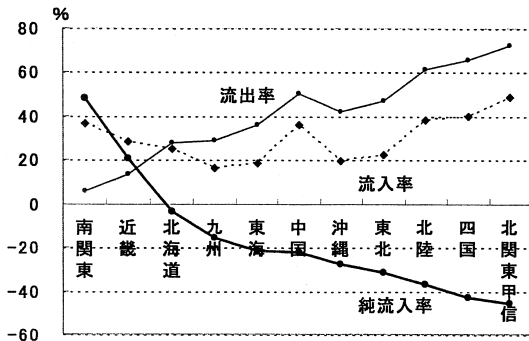


図10 大学入学流出率・流入率・純流入率 (2006年度) ブロック

文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

学・入学の状況をみたのが図7・8・9・10である。南関東は、入学者、地元大学進学率、流入者、純流入者、純流入率のいずれにおいてもトップである。逆に、流出率が4割を超えるのは中国、沖縄、東北、北陸、四国、北関東甲信であるが、そのうち北陸、四国、北関東甲信は6割を超える。都道府県についてと同様に大都市圏、特に東京圏(南関東)への流入が大きく、純流入がプラスであるのは南関東と近畿だけである。

地元に対する吸引力と地元外に対する吸引力の点からみると、図11のように、地元にも地元外にも共に吸引力が大きいのは南関東であり、逆に共に弱いのは、沖縄、東北、東海である。地元に対する吸引力は強いが、地元外には弱いのは北関東甲信、四国、北陸、中国、また、地元に対す

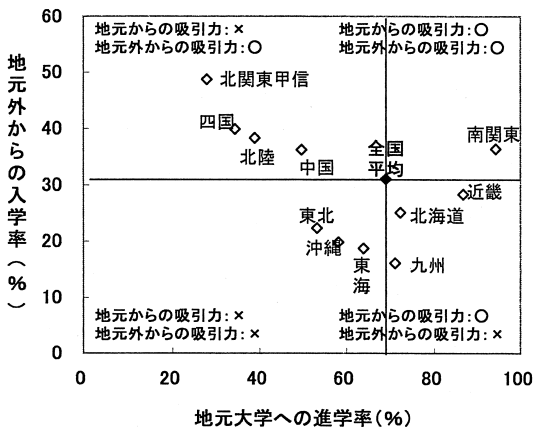
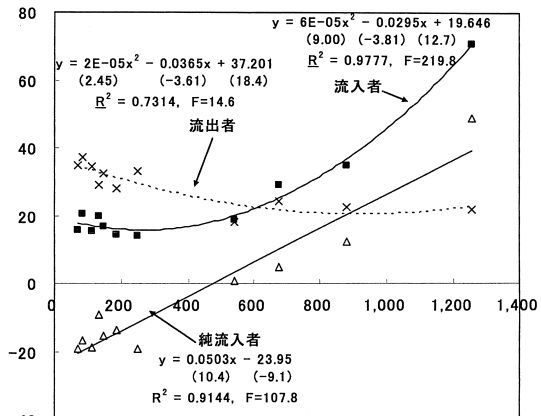


図11 地元大学への進学率と地元外からの入学率 ブロック (2006年度)

文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。



人口数(万人)2005年国勢調査

図12 人口規模と人口1万人当たり大学入学流出者・流入者・純流入者

(ブロック、京都府を除く) 2006年度

文科省「学校基本調査」(平成18年度)及び国勢調査(平成17年)より作成。

る吸引力は弱い、が、地元外には強いのは近畿、北海道、九州である。

人口1万人当たり大学入学流出者、流入者・純流入者と人口規模の関係は、図12のように、都道府県の場合と同様であるが、傾向性がいっそう明確に現れている。

(2) 短大就学に伴う地域間人口移動

2006年度の短期大学の進学者・入学者は、表1に

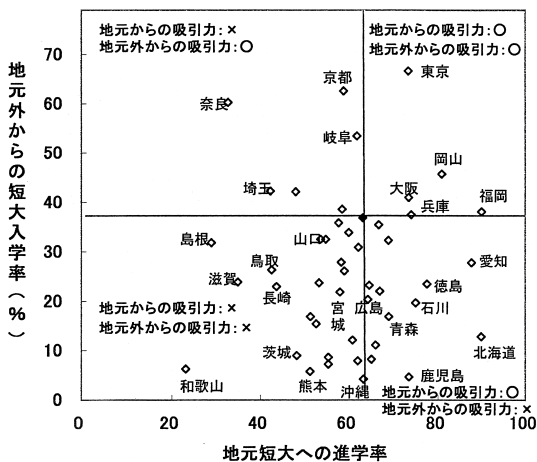


図13 地元短大への進学率と地元外からの短大入学率 (%) 2006年度

文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

示したように90,740人であり、大学入学者の15%程度である。このうち、その他（留学生など）を除く都道府県間移動は31,682人、入学者の34.9%であり、この割合も大学入学者の半分程度である。

図13は、短大について、地元に対する吸引力と地元外に対する吸引力の点を示す。地元にも地元外にも共に吸引力が大きいのは東京、岡山、福岡、大阪であり、大学に比べて、京都と神奈川がなくなって、代わりに岡山、福岡、大阪が入る。逆に共に弱いのは、和歌山、熊本、茨城、滋賀、島根などである。また、地元に対する吸引力は強いが、地元外には弱いのは北海道、愛知、徳島、石川、鹿児島などである。逆に地元に対する吸引力は弱い、地元外には強いのは京都、奈良、岐阜、埼玉などである。

3. 大学・短大就学に伴う仕送金の実態

大学・短大就学に伴う学生の生活費・教育費などの経費及び仕送金については種々の調査がある。そのうち、本稿は独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」（平成16年度）に主として依拠し、総務省「家計調査」（平成16年）を補助的に利用する¹⁾。

(1) 大学・短大生への仕送金の推計

「学生生活調査」によれば、図14ように、大学生の年間収入は、居住形態別・国公立別による違いはあるものの平均約220万円である。その収入源別内訳は、図15のように国公立による違いはあるが平均では「家庭からの給付」が144.9万円が主力であり、その他アルバイト34.5万円、奨学金30.9万円などである。また、収入源を居住形態別にみると、図16のように自宅、学寮、下宿間借によってかなりの違いがあり、もとより下宿間借が最も高額で、「家庭からの給付」は178.7万円である。下宿間借について収入源を国公立別にみれば、図17のように私立が最も高額で、その「家庭からの給付」は197.6万円に達し、次に国立141.0万円、公立

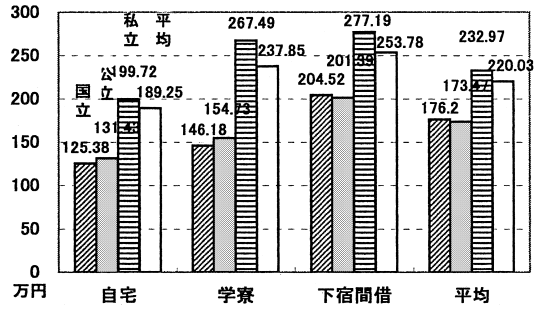


図14 大学生の居住形態別・国公立別年間収入総額 (2004年度)

独立行政法人日本学生支援機構 (2004)「学生生活調査」(平成16年度)より作成。

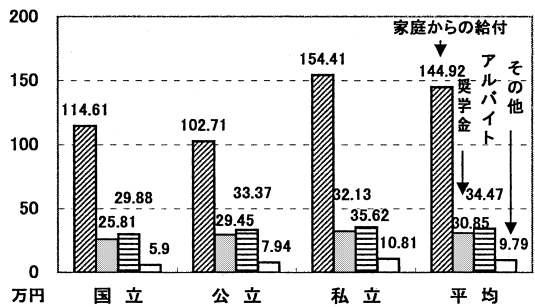


図15 大学生の国公立別・収入源別年間収入額 (2004年度)

独立行政法人日本学生支援機構 (2004)「学生生活調査」(平成16年度)より作成。

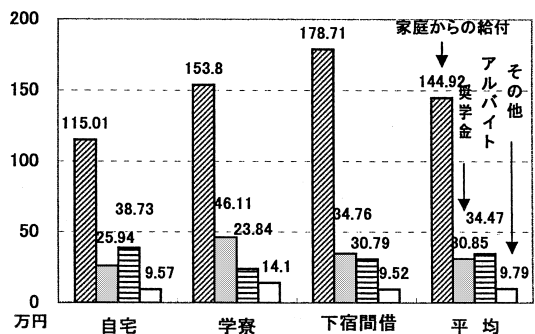


図16 大学生の居住形態別・収入源別年間収入額 (2004年度)

独立行政法人日本学生支援機構 (2004)「学生生活調査」(平成16年度)より作成。

1) 本稿で利用する資料以外にも次のような資料がある。
 [4] 総務省、[5] 総務省、[6] 東京都、[7] 国民生活金融公庫、[8] 全国大学生生活協同組合連合会、[9] 東京地区私立大学教職員組合連合、[10] AIU 保険会社、[11] 東海銀行、[12] 野村証券。

126.7万円であり、平均で178.7万円となる。同様に、下宿間借の短大生について「家庭からの給付」をみると、図18のように国公立による違いはあ

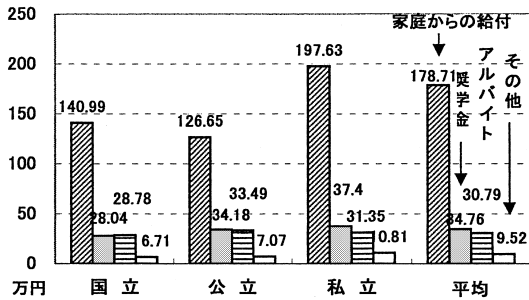


図17 下宿間借大学生の国公立別・収入源別年間収入額 (2004年度)

独立行政法人日本学生支援機構 (2004) 「学生生活調査」 (平成16年度) より作成。

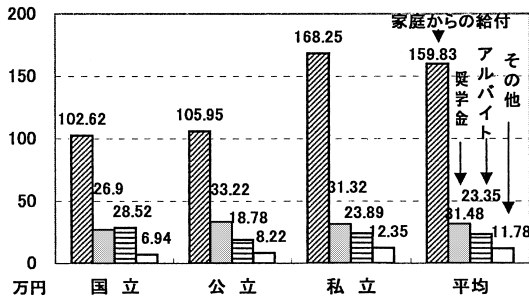


図18 下宿間借短大生の国公立別・収入源別年間収入額 (2004年度)

独立行政法人日本学生支援機構 (2004) 「学生生活調査」 (平成16年度) より作成。

るものの平均159.8万円である。

以上のように、「学生生活調査」における下宿間借の「家庭からの給付」は就学に伴う仕送金と見なすことができるが、それは平均して大学生で年間178.7万円、短大生で159.8万円である。

(2) 受領側・送付側の地域別仕送金の推計

大都市の生活費は小都市より多額を要するであろうと考えられるので、仕送金は、受領側 (下宿間借生) の居住地 (大学・短大所在地) によって異なるのが自然である。しかしながら、下宿間借生の居住地別の仕送金の資料は見いだせない。そこで、地域別下宿間借生の年間生活費の資料を援用する。すなわち、下宿間借生への仕送金は大学・短大所在地別に異なるものの、それはその所在地の生活費に比例すると仮定する。そうすれば、表3のように就学に伴う仕送金を大学・短大所在地 (下宿間借生居住地) ごとに求めることが

表3 大学・短大の下宿間借生の地域別年間仕送額 (万円)

	大学所在地	下宿・間借生の年間生活費				下宿間借生への年間仕送額
		国立	公立	私立	平均	
大学	東京圏	196.4	185.8	262.7	255.2	200.8
	京阪神	187.8	189.5	231.9	221.6	174.3
	その他	178.2	171.6	243.7	212.9	167.5
	全国	181.6	174.2	249.3	227.2	178.7
短大	東京圏	112.3	165.7	238.7	234.6	185.1
	京阪神		167.9	223.5	222.5	175.5
	その他	137.7	134.1	199.0	186.8	147.4
	全国	137.5	138.1	138.1	202.6	159.8

東京圏=東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県

京阪神=京都府・大阪府・兵庫県

独立行政法人日本学生支援機構 (2004) 「学生生活調査」 (平成16年度) より作成。

できる²⁾。

受領側と同様に、仕送金の送付側も地域によって送付額が異なるのが自然である。ただし、送付側の所得水準は地域別に大いに異なり、図19のように所得水準によって送付金額も異なるからである。そこで、「家計調査」(2004年度)より、地域別の実収入と仕送金の関係を見ると、図20のように相関はみられない。また、同じ資料より県庁所在都市・政令市について、実収入と仕送金の関係を見ると、図21のように、これも相関はみられない。つまり、家計調査によれば、仕送金送付側の地域的な違いは所得と仕送金の間で傾向性が見られない、すなわち、仕送金送付側に所得水準の違いはあるけれども、仕送金送付額には地域的な傾向性はみられない。これは、所得水準が低ければ仕送金送付額も低くなるが、地方は所得水準が低く、大都市は高いので、地方の仕送金送付

2) たとえば、表3の東京圏の下宿間借生への仕送金200.8万円は次のようにして求められる。下宿間借生の年間生活費の国公立平均は「学生生活調査」より、全国227.2万円、東京圏255.2万円と与えられている。他方、下宿生への年間仕送金は上記のように国公立平均で全国178.7万円である。したがって、「仕送金は大学所在地の生活費に比例する」とすれば、東京圏の下宿間借生への仕送金Xは、 $227.2 : 178.7 = 255.2 : X$ より、 $X = 200.8$ として求めることができる。

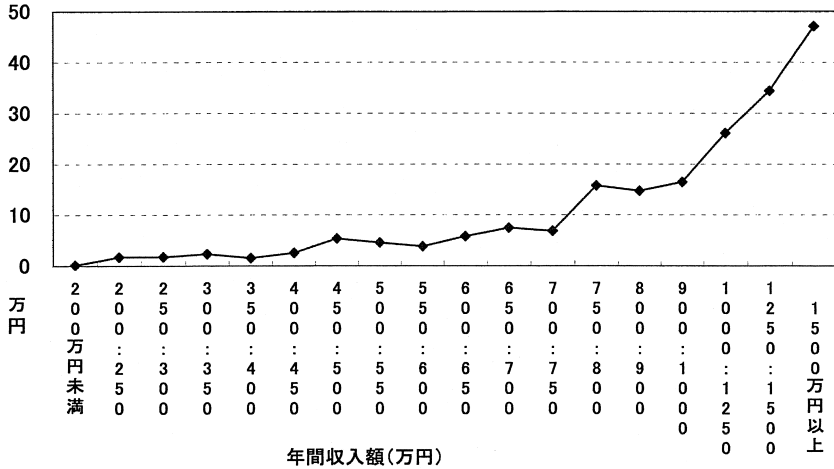


図19 全国・全世帯の年間収入額別年間仕送り金(万円) 2004年家計調査 総務省(2004)「家計調査」(平成16年)より作成。

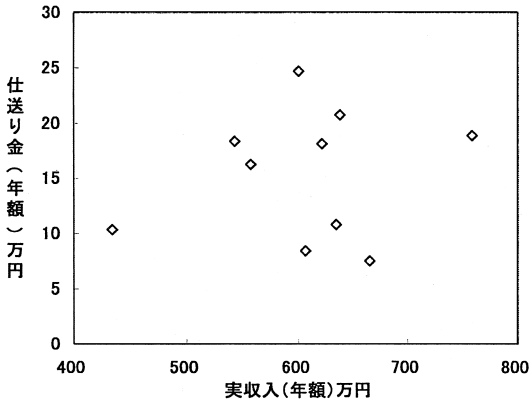


図20 地方別の実収入と仕送り金(2004年) 総務省(2004)「家計調査」(平成16年)より作成。

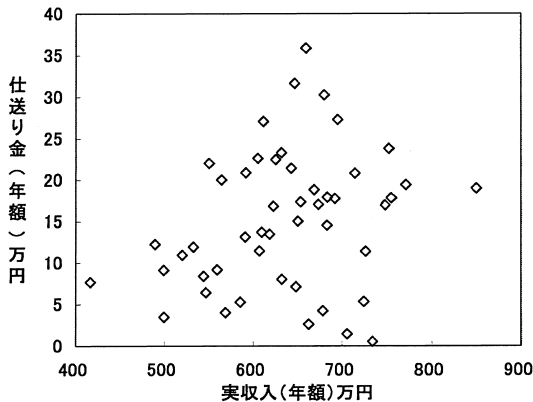


図21 県庁所在都市・政令市の実収入と仕送り金(2004年) 総務省(2004)「家計調査」(平成16年)より作成。

額は大都市に比べて低いであろうという通常の推察に矛盾する。これは、どう説明できるであろうか。

図22は「家計調査」より都市階級別の年間収入と仕送金の関係をみたものである。これによれば、確かに年間収入は大都市で高く、小都市・町村で低い。しかし、仕送金は、逆に大都市で低く、小都市や町村で高い³⁾。そこで、年間収入と仕送金の関係を都市階級別に示すと、図23のように、年間収入と仕送金の間には密接な負の関係がみられ、小都市・町村は大都市に比べて収入は低いにもかかわらず、仕送金は逆に多い。ちなみに、都道府県ごとに都市規模別人口数で加重平均した仕送金を求めると、1人当たり県民所得と仕送金の関係は、図24のようにやや右下がりの傾向が認められ、仕送金は地方で大きく、大都市部で小さい。

かくして、地方は所得が低いので、その点からは仕送金送付額が小さいはずであるが、仕送金を都市規模別にみると小都市・町村で高く、大都市で低い、そこで、都市規模の小さい地方部は、この点かみると仕送金は大きいはずである。した

3) この年間収入は世帯の年間収入であるが、小都市・町村は大都市に比べて世帯当たり人員が多いので、これを考慮して、年間収入を「世帯人員当たり年間収入」に変更の方が適切かもしれない。しかしながら、このような変更を行っても、傾向性に何ら変わりはない。むしろ、次の図23における傾向線の傾きは、変更前に比べて約2倍に急傾斜となり、小都市・町村の仕送金送付額は大都市に比べて相対的に大きくなる。

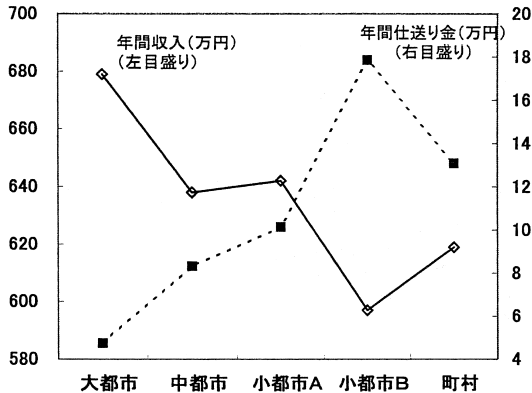


図22 都市階級別の年間収入と年間仕送り金 (2004年)
総務省 (2004)「家計調査」(平成16年)より作成。

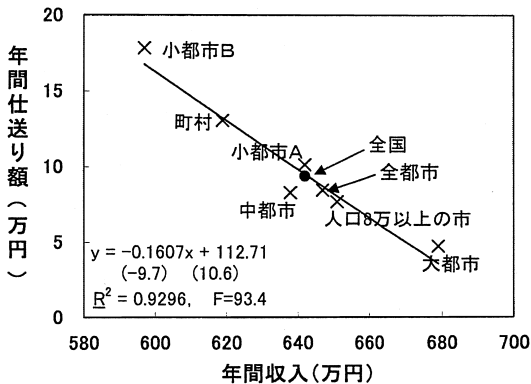


図23 都市階級別の年間収入と年間仕送り額 (2004年)
総務省 (2004)「家計調査」(平成16年)より作成。

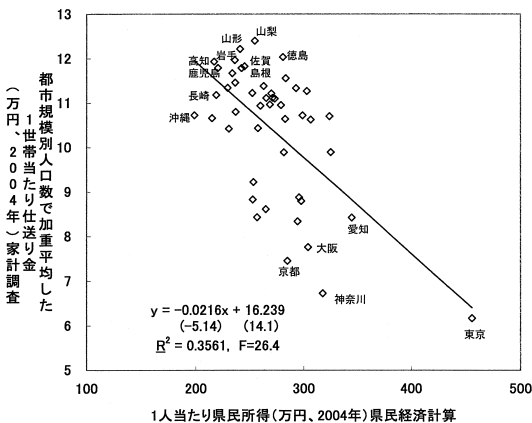


図24 1人当たり県民所得と仕送り金
内閣府「県民経済計算」(2004年)及び総務省「家計調査」(平成16年)より作成。

がって、両者の傾向性が相殺し合って、仕送金は、送付側からみる場合に地域的な傾向性はみられない、と考えることができよう。

4. 大学・短大就学に伴う移転所得の推計

(1) 就学に伴う移転所得推計に際して注意すべき点

就学に伴う都道府県間移転所得の推計は、大学にも短大にも共通することであるが、都道府県ごとに地元外在学者数（在学者のうち地元高校出身者を除く＝流出在学者、または流入在学者）に在学者当たり仕送金の送付額・受領額を乗じて求める。したがって、地元外在学者数（送付額の場合は流出者数、受領額の場合は流入者数）と在学者当たり送付額・受領額が必要となるが、これを求める際には、仕送金の送付側と受領側の両者において考慮すべき点がある。

①送付側で考慮すべき点（過去4年間の流出先大学所在地別流出者数の把握）

前節において、送付側の学生当たり送付額は都道府県による相違は考慮しなくても良い（送付側都道府県の所在地や所得水準の違いは考慮しなくてもよい）ことを示した。したがって、送付側都道府県の地域性（所属ブロック、大都市・小都市・町村の構成、所得水準など）はこの際考慮しなくてもよい。

しかしながら、前節で明らかにしたように、送付側（学生の出身都道府県）からみてどの地域（東京圏、京阪神、その他）に送付するか（どの地域に送付先の学生が在学しているか）によって、学生当たり送付額が異なるので、送付側からみて流出先別就学者数を求めることが必要である。ここで、まずは1次接近として、就学者数は過去4年間の進学者（入学者）の合計として求め、後に在学者数によって補正することとする。したがって、過去4年間の流出先大学所在地別流出者数を都道府県ごとに求める必要がある。

②受領側で考慮すべき点（過去4年間の流入入学者数の把握）

受領側は、前節でみたように、大学・短大所在地（仕送金受領者の居住地）によって学生当たり仕送金受領額が異なるので、受領側からみて、都道府県ごとに流入在学学生数が必要である。ここ

で、上記の送付側と同様に、1次接近として、就学者数は過去4年間の進学者（入学者）の合計として求め、後に在学者数によって補正することとし、したがって、過去4年間の流入入学者数を都道府県ごとに求める必要がある。

(2) 就学に伴う移転所得の推計

(a) 2006年度大学入学・進学者の流出・流入就学者数及び仕送金

まず2006年度の入学・進学者について、流出・流入就学者数及び仕送金を都道府県ごとに求めたのが表4である。その左半は流出・流入者である。表4右半の送付額は、大学所在地別流出者にその流出先都道府県に対応する1人当たり送付額を乗じた値の合計である。たとえば、北海道については、 $3078 \times 200.8 + 819 \times 174.3 + 1860 \times 167.5 = 107.2$ である。受領額は、流入入学者にその入学者の大学の所在する都道府県の1人当たり送付額を乗じたものである。北海道については、その流入入学者4814人に、「その他地域」の1人当たり送付額167.5を乗じて、80.6（億円）となる。純受領額＝受領額－送付額である。

(b) 2006年度大学在学者の仕送金送付額・受領額・純受領額

次に2006年度大学在学者について、その仕送金を求める。この際、在学者は先に求めた2006年度進学・入学者だけでなく、それ以前の進学・入学者も含む。その要約を都道府県については付表2に、また地域ブロックについては付表3に示す。ただし、入学者のうちには留年する者、退学する者もあり、また途中の学年に編入する者もある。したがって、在学者は過去4年間の進学・入学者合計とは一般に一致しない。したがって、在学者の出身地（出身高校の所在する都道府県）は過去4年間の進学・入学者の出身地と同じ構成であると仮定する。この仮定によって、以下のような補正・調整が可能となり、在学者の送付金を推計することができる。

表5左半は上記(a)の方法で求めた2003-06年度にわたる4カ年の入学者の仕送金の合計である。ここで、流出先都道府県の1人当たり送付額は(a)で用いた2004年度の値をそのまま適用する。こうして求めた仕送金は、上記のように2006年度

大学在学者の仕送金とは一致しないので、以下のような方法で調整を行う。A、B、……、Hの記号は表5の通りである。

まず、表5のDは、(2006年度学部在学学生数/2003-06年度大学入学者合計)比率を示す。多くの都道府県では在学者が入学者合計を上回るが、埼玉、千葉、神奈川、山梨では下回る。この4県の減少数は東京都の増加数にほぼ匹敵するので、東京都に隣接している4県の入学者が何らかの理由で東京都に転学したと推察されるが、これは本稿の主題ではないのでこれ以上言及しない。ただ、ここで注意すべきことがある。表5の注に示したように、計欄のうち、このD欄の計1.039だけは、それ以下の都道府県の計ではなく、(2006年度学部在学者全国計/2003-06年度大学入学者全国計)であり、いわば、4カ年入学者合計に対する在学者の倍率の全国値である。この全国値1.0394は補正のために利用されるので、「補正係数」と呼ぶが、その利用については後述する。

この都道府県ごとのDの値をその都道府県の仕送金純受領額Cに乗じて、都道府県の暫定仕送金純受領額Eを求め、その合計として全国計270.8億円を求める。この全国計は仕送金の送付額と受領額の計であるから、全国的には差し引き0でなければならない。そこで、この差し引きが0となるように、以下の調整係数 α と β を求める。

Eの正值計 $\times \alpha = C$ の正值計 \times 補正係数、とする
正值調整係数 α

Eの負値計 $\times \beta = C$ の負値計 \times 補正係数、とする
負値調整係数 β

ここで、Eの正值計＝8929.6、Eの負値計＝-8658.8、Cの正值計＝8213.1、Cの負値計＝-8213.1、補正係数＝1.0394、であるから、

$$\alpha = 0.9560, \beta = 0.9859$$

となる。

次に、この調整係数 α と β を都道府県の暫定仕送金純受領額Eに乗じて、仕送金純受領額Fを求める。

$$\text{仕送金純受領額 } F = E \times \alpha \text{ 又は } \beta \text{ (} E \geq 0 \text{ のとき } \alpha, E < 0 \text{ のとき } \beta)$$

また、この仕送金純受領額Fより、次のように

表4 2006年度進学・入学者の流出先大学所在地別流出者、入学大学所在地別流入入学者、及び、仕送金

	流出先大学所在地別流出者(人)				流入入学者 〔「その他」を 除く〕(人)	仕送金(億円)		
	計	東京圏	京阪神	その他地域		送付額	受領額	純受領額
計〔「その他」 を除く〕	341,651	158,705	64,599	118,347	341,651	6,294.2	6,294.2	0.0
北海道	5,757	3,078	819	1,860	4,814	107.2	80.6	-26.6
青森	3,487	1,405	94	1,988	1,458	63.1	24.4	-38.7
岩手	3,669	1,251	72	2,346	1,238	65.7	20.7	-44.9
宮城	4,449	2,120	173	2,156	5,916	81.7	99.1	17.4
秋田	3,158	1,240	80	1,838	1,048	57.1	17.6	-39.5
山形	4,035	1,750	82	2,203	1,679	73.5	28.1	-45.3
福島	6,819	3,838	111	2,870	2,027	127.1	33.9	-93.1
茨城	11,644	9,466	225	1,953	4,407	226.7	73.8	-152.9
栃木	8,209	5,915	131	2,163	2,764	157.3	46.3	-111.0
群馬	6,838	5,197	205	1,436	3,260	132.0	54.6	-77.4
埼玉	20,338	18,078	211	2,049	22,934	400.9	460.4	59.5
千葉	17,764	15,718	215	1,831	17,774	350.0	356.8	6.9
東京	27,368	23,877	552	2,939	84,980	538.2	1,706.1	1167.9
神奈川	20,997	19,209	275	1,513	33,017	415.8	662.8	247.1
新潟	7,162	4,629	351	2,182	1,947	135.6	32.6	-103.0
富山	3,846	1,199	650	1,997	1,454	68.8	24.4	-44.5
石川	3,466	894	969	1,603	3,768	61.7	63.1	1.4
福井	3,071	550	935	1,586	956	53.9	16.0	-37.9
山梨	3,682	2,891	139	652	3,049	71.4	51.1	-20.3
長野	7,866	4,498	489	2,879	1,725	147.0	28.9	-118.2
岐阜	8,079	1,143	836	6,100	2,636	139.7	44.1	-95.5
静岡	13,800	7,641	1,117	5,042	3,281	257.3	54.9	-202.4
愛知	10,379	3,188	1,870	5,321	14,949	185.7	250.4	64.6
三重	6,957	883	1,728	4,346	1,564	120.6	26.2	-94.4
滋賀	5,210	260	3,820	1,130	6,696	90.7	112.1	21.4
京都	7,780	628	3,925	3,227	25,163	135.1	438.6	303.5
大阪	18,898	1,849	11,537	5,512	26,202	330.5	456.7	126.2
兵庫	15,226	1,486	9,465	4,275	13,234	266.4	230.7	-35.7
奈良	6,648	356	5,365	927	4,253	116.2	71.2	-45.0
和歌山	4,440	407	3,015	1,018	1,137	77.8	19.0	-58.7
鳥取	2,251	402	792	1,057	1,056	39.6	17.7	-21.9
島根	2,656	367	573	1,716	971	46.1	16.3	-29.8
岡山	5,941	929	2,212	2,800	4,610	104.1	77.2	-26.9
広島	7,564	1,609	2,304	3,651	5,202	133.6	87.1	-46.5
山口	4,491	735	927	2,829	2,676	78.3	44.8	-33.5
徳島	2,517	396	987	1,134	1,603	44.1	26.8	-17.3
香川	4,109	684	1,689	1,736	1,395	72.2	23.4	-48.9
愛媛	4,733	773	1,345	2,615	1,479	82.8	24.8	-58.0
高知	2,516	620	842	1,054	1,260	44.8	21.1	-23.7
福岡	8,467	2,191	1,344	4,932	10,627	150.0	178.0	28.0
佐賀	3,360	490	216	2,654	1,176	58.1	19.7	-38.4
長崎	4,173	756	309	3,108	1,861	72.6	31.2	-41.4
熊本	3,847	835	356	2,656	2,829	67.5	47.4	-20.1
大分	3,589	598	372	2,619	1,968	62.4	33.0	-29.4
宮崎	3,590	791	279	2,520	1,311	62.9	22.0	-41.0
鹿児島	4,227	945	341	2,941	1,472	74.2	24.7	-49.5
沖縄	2,578	940	255	1,383	825	46.5	13.8	-32.7
その他	15,542	7,409	2,455	5,678				
1人当たり送付額(万円)	200.8	200.8	174.3	167.5				

計及び流入入学者から除く「その他」は、留学生などであり、流出先大学所在地の「その他地域」ではない。詳しくは付表1参照。

表側の都道府県は、流出者については出身高校所在地、入学者については大学所在地を意味する。本稿に示した方法で筆者作成。

表5 2006年度仕送金送付額・受領額・純受領額の推計

番号 都道府県	2003-06年度大学入学者			調 整		2006年度学部在学者		
	仕送金 送付額 合計 (億円) A	仕送金 受領額 合計 (億円) B	仕送金 純受領額 合計 (億円) C=B-A	(2006年度学 部在学生数/ 2003-06年度 大学入学生合 計) 比率 D	暫定 仕送金 純受領額 (億円) E=C*D	仕送金 純受領額 (億円) F=E* α または β	仕送金 送付額 (億円) G=A* (F/C)	仕送金 受領額 (億円) H=B* (F/C)
0 計	25,349.0	25,349.0	0.0	(注)1.039	270.8	0.0	25,373.1	25,373.1
1 北海道	436.9	332.5	-104.4	1.035	-108.1	-106.5	445.7	339.2
2 青 森	254.5	101.8	-152.7	1.132	-172.8	-170.4	284.0	113.6
3 岩 手	260.4	86.8	-173.6	1.153	-200.1	-197.3	296.0	98.7
4 宮 城	327.5	392.5	64.9	1.028	66.8	63.8	322.0	385.8
5 秋 田	234.5	68.9	-165.6	1.059	-175.5	-173.0	244.9	71.9
6 山 形	293.4	117.4	-176.0	1.067	-187.8	-185.1	308.6	123.5
7 福 島	507.1	139.7	-367.3	1.042	-382.6	-377.2	520.7	143.5
8 茨 城	898.2	276.0	-622.2	1.042	-648.5	-639.3	922.9	283.6
9 栃 木	619.3	190.2	-429.1	1.026	-440.4	-434.2	626.6	192.4
10 群 馬	535.9	209.3	-326.6	1.025	-334.6	-329.9	541.3	211.4
11 埼 玉	1,545.5	1,939.5	394.0	0.808	318.4	304.4	1,194.2	1,498.7
12 千 葉	1,368.4	1,498.7	130.3	0.925	120.5	115.2	1,209.7	1,324.9
13 東 京	2,164.6	6,690.4	4,525.7	1.177	5,325.9	5091.5	2,435.2	7,526.8
14 神奈川	1,671.5	2,642.1	970.6	0.902	875.9	837.4	1,442.0	2,279.4
15 新 潟	534.2	139.8	-394.3	1.090	-429.8	-423.7	574.0	150.3
16 富 山	284.9	93.2	-191.7	1.073	-205.7	-202.8	301.4	98.6
17 石 川	254.5	250.0	-4.6	1.053	-4.8	-4.7	264.3	259.6
18 福 井	218.1	72.0	-146.1	1.047	-152.9	-150.8	225.1	74.4
19 山 梨	284.2	203.2	-81.0	0.953	-77.2	-76.1	267.0	190.8
20 長 野	592.4	124.8	-467.6	1.087	-508.5	-501.4	635.2	133.8
21 岐 阜	562.9	168.0	-394.9	1.057	-417.2	-411.3	586.4	175.0
22 静 岡	1,024.7	237.5	-787.2	1.017	-800.9	-789.6	1027.7	238.2
23 愛 知	750.7	996.9	246.2	1.031	253.7	242.6	739.7	982.2
24 三 重	488.1	107.3	-380.7	1.041	-396.5	-390.9	501.1	110.2
25 滋 賀	369.9	428.6	58.8	1.043	61.3	58.6	368.7	427.2
26 京 都	546.0	1,710.8	1,164.8	1.050	1,222.6	1168.8	547.9	1,716.7
27 大 阪	1,354.1	1,861.7	507.5	1.041	528.5	505.2	1,348.0	1,853.2
28 兵 庫	1,119.9	924.5	-195.4	1.029	-201.0	-198.2	1,135.9	937.7
29 奈 良	458.4	286.3	-172.1	1.015	-174.7	-172.2	458.7	286.4
30 和歌山	317.9	78.4	-239.5	1.070	-256.2	-252.6	335.2	82.7
31 鳥 取	157.7	73.3	-84.3	1.095	-92.3	-91.0	170.1	79.1
32 島 根	189.5	69.1	-120.5	1.105	-133.1	-131.2	206.5	75.2
33 岡 山	431.3	332.0	-99.3	1.037	-103.0	-101.6	441.0	339.4
34 広 島	545.0	371.2	-173.8	1.020	-177.3	-174.8	548.3	373.5
35 山 口	328.8	185.1	-143.7	1.057	-151.9	-149.7	342.6	192.8
36 徳 島	184.2	115.9	-68.3	1.062	-72.5	-71.5	192.8	121.4
37 香 川	299.4	100.3	-199.1	1.062	-211.5	-208.5	313.6	105.1
38 愛 媛	344.4	100.9	-243.5	1.067	-259.8	-256.1	362.2	106.1
39 高 知	182.1	85.9	-96.2	1.059	-101.8	-100.4	190.0	89.7
40 福 岡	610.4	760.6	150.2	1.039	156.0	149.1	606.0	755.1
41 佐 賀	236.3	79.6	-156.7	1.092	-171.1	-168.7	254.4	85.6
42 長 崎	301.0	128.6	-172.4	1.055	-181.8	-179.3	313.0	133.8
43 熊 本	274.2	194.2	-80.1	1.028	-82.3	-81.1	277.9	196.8
44 大 分	262.8	129.2	-133.5	1.143	-152.7	-150.5	296.2	145.7
45 宮 崎	252.2	96.8	-155.5	1.045	-162.5	-160.2	259.9	99.7
46 鹿 児 島	287.3	104.4	-182.9	1.062	-194.2	-191.5	300.8	109.3
47 沖 縄	183.7	53.2	-130.5	1.036	-135.2	-133.3	187.7	54.4

(注) 計欄のうち、この1.039だけは、それ以下の都道府県の計ではなく、(2006年度学部在学生全国計/2003-06年度大学入学生全国計)である。これを「補正係数」とする。

本稿に示した方法で筆者推計。

して、送付額Gと受領額Hを求める。

$$\text{仕送金送付額 } G = A \times (F / C)$$

$$\text{仕送金受領額 } H = B \times (F / C)$$

もとより、このようにして求めたF, G, Hの間には、

$$\text{純受領額 } F = \text{受領額 } H - \text{送付額 } G$$

なる関係がある。

以上のようにして求めた2006年度大学学部在学者の都道府県別仕送金送付額・受領額・純受領額は表5右半に示されている。

(c) 2006年度短大在学者の仕送金送付額・受領額・純受領額

上記の大学と同様の方法で、短大についても仕送金送付額・受領額・純受領額を求めることができるが、ここでは割愛する。

5. 大学・短大就学に伴う移転所得と県民所得

推計結果のうち主なものを図示する。図25は2006年度大学学部在学者についての送付金送付額・受領額・純受領額（就学に伴う都道府県間移転所得）を示す。東京都は規模が大きいので、送付額・受領額・純受領額とも最高である。とくに、受領額や純受領額は飛び抜けて大きい。東京都の受領額7526.8億円はその全国計2兆5373.1億円の30.0%を占める。純受領額の正値計は8536.7億円であるが、東京都は5091.5億円であるから、その59.6%を占める。その正値計と負値計は絶対値に

おいてに等しいので、東京都だけで、全国の純受領額の出超額（負値計の絶対値）の実に6割を占めることとなる。また、純受領額がプラスであるのは、東京都、京都、神奈川、大阪、埼玉、愛知、福岡、千葉、宮城、滋賀の10都道府県である。3大都市圏以外では、福岡、宮城、滋賀の3県だけである。札幌・仙台・広島・福岡という地方中枢都市をもつ都道府県の中では、福岡と宮城はこの10都道府県に含まれるが、北海道と広島は含まれていない。

図26は人口1万人当たりの大学在学者の送付金を都道府県の人口規模との関連でみたものである。これによれば、人口当たり送付金は、送付額については右下がりか、あるいは緩やかな下に凸の2次曲線を描き、受領額についてはかなり明確な下に凸の2次曲線を示す。その両者の差である純受領額は右上がりの直線傾向を示す。いずれも決定係数は高く、F値から分かるように回帰式は有意水準1%で有意である。なお、回帰式の下()内はt値であるが、いずれも2を超えており、係数の安定性も満たされる。図27は、同様のデータについて、47都道府県を人口規模別に11群にグルーピングして、その平均を示したものである。グルーピングすると、上記の2次曲線や直線の傾向性がいっそう明確となり、回帰式の信頼性はグルーピングする前よりもずっと高くなる。この2つの図は、就学に伴う仕送金が地方の小都市・町村から大都市に移転する傾向性を都市規模との関係で明らかにしている。

図28は大学生への仕送金を県民所得との関連でみたものである。県民所得に対する割合をみるのは、県民所得が都道府県の経済規模をみる代表的

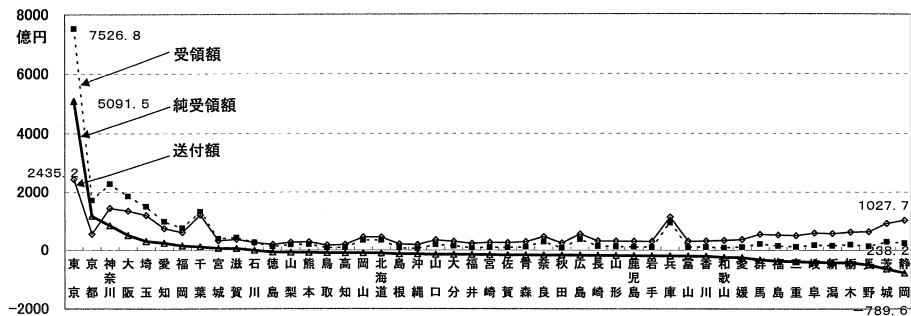


図25 大学学部在学生の仕送金送付額・受領額・純受領額（億円）2006年度本稿に示した方法で筆者推計。

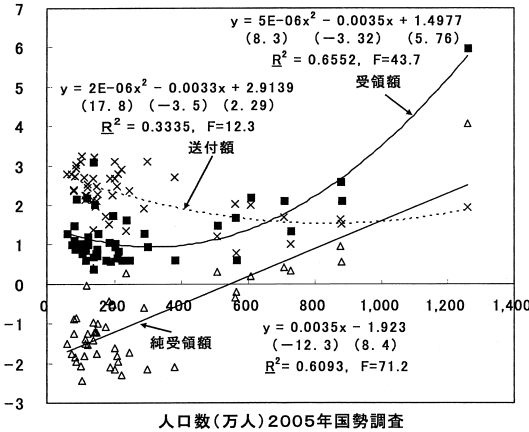


図26 人口規模と人口1万人当たり大学学部在学学生仕送り金送付額・受領額・純受領額(億円/万人)(京都府を除く46都道府県)2006年度
本稿で示した方法で筆者作成。

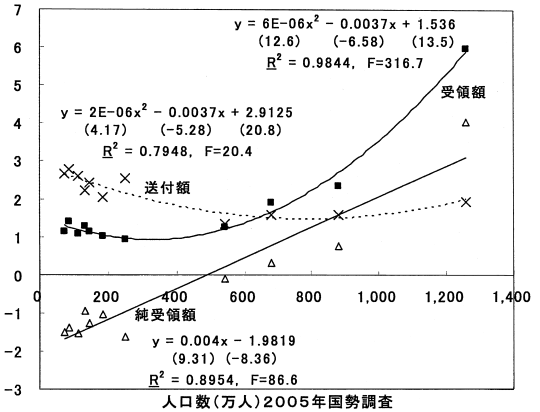


図27 人口規模と人口1万人当たり大学生仕送り金送付額・受領額・純受領額(億円/万人)(京都府を除く46都道府県を11にグルーピングする場合)
本稿で示した方法で筆者作成。

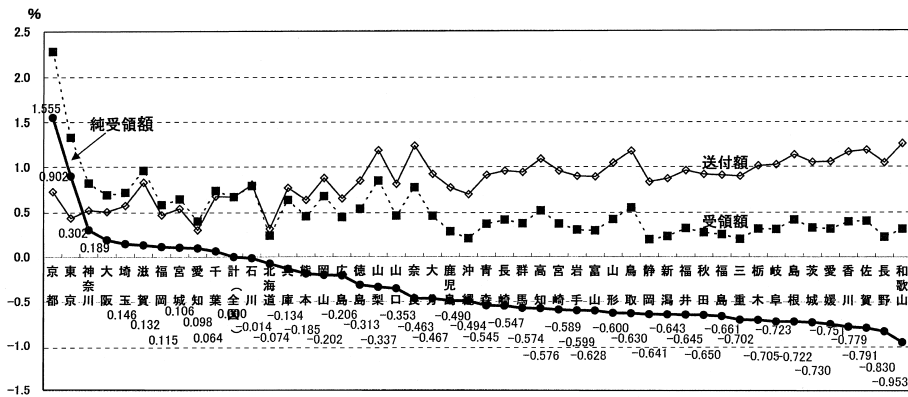


図28 大学生への仕送り金送付額・受領額・純受領額の県民所得(要素費用表示)に対する割合(%)2006年度
本稿で示した方法で筆者推計。

な指標であるからである。これによれば、京都が県民所得に比べて仕送金のウェイトが高いことが分かる。京都は観光や日本文化を代表する都市であるが、そこでは大学の占める役割もまた大きいことが分かる。東京は規模も大きい、その大きな規模に比べてもなお仕送金の占めるウェイトが京都に次いで大きい。純受領額が全国平均(0)を超える10都道府県のうち滋賀、福岡、宮城を除く7都道府県はいずれも3大都市圏に位置する。とりわけ、注目すべきは送付額が県民所得の1%を超え、受領額が県民所得の0.5%を下回る県がある。これは、図28の右部に位置する和歌山から栃木までの9県である。これらの県は、純受領額も-0.7%以下であり、県民所得の0.7%以上を大学

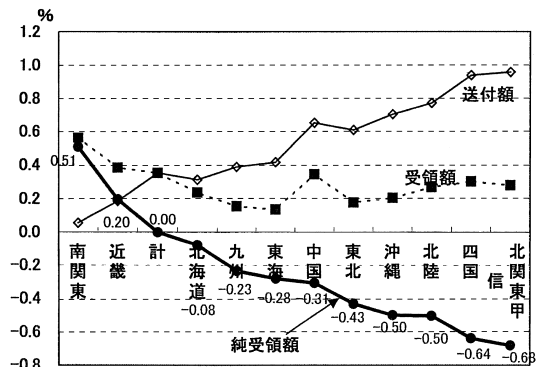


図29 大学生への仕送り金送付額・受領額・純受領額の県民所得(要素費用表示)に対する割合(%)2006年度
本稿に示した方法で筆者推計。

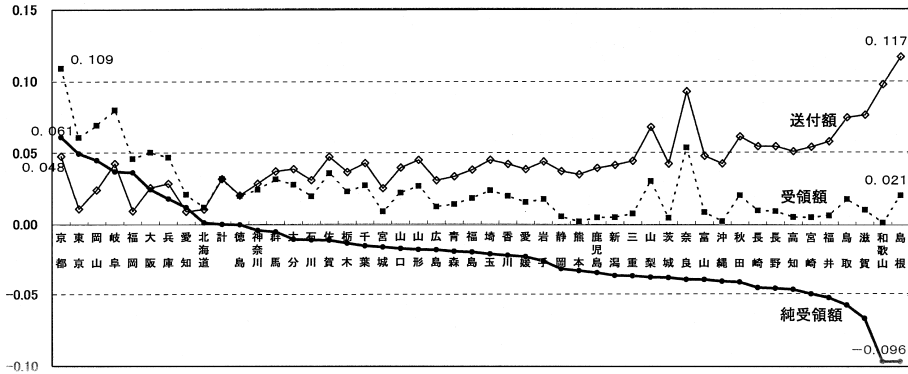


図30 短大生への仕送り金送付額・受領額・純受領額の県民所得（要素費用表示）に対する割合（%）2006年度

本稿に示した方法で筆者推計。

生への仕送金として差し引きして（仕送金としての県外への送付と県外からの受領の差として）県外に出超（支払い超過）である。この値は決して小さなものではない。しかも、県外へ進学した人は、かなりの部分が県外に就職してしまう傾向があり、地域にとってのインパクトは大きい。しかし、この就職の点は本稿の主題ではないので、ここではこれ以上言及しない。

同様の傾向を、地域ブロック単位で見たのが図29である。就学に伴って、地方から大都市へ、特に東京圏（南関東）への所得移転が大きいことが分かる。

また、短大については図30のように、県民所得との関係の図のみ示す。短大では、大学と違って、岡山、岐阜、兵庫、北海道の純受領額がプラスとなっている。これに反して、滋賀、埼玉、千葉、神奈川など大都市周辺の県がマイナスとなっている。全体として短大は大学の10分の1以下の値である。

6. おわりに

本稿の目的は、最近のデータに基づいて、都道府県を地域単位として、大学・短大への就学に伴う地域間人口移動とその所得移転額を推計することであった。その結果、大学・短大への就学に伴う都道府県間人口移動と仕送金送付額・受領額・純受領額を、信頼できるデータに基づいて推計し、その実態を明らかにすることができた。また、その実態に基づいて、大学・短大就学が絶対額にお

いても、また県人口や県民所得に比しても、多大な無視し得ない大きさの地域間人口移動と所得移転を生じさせていること、さらに、その人口移動や所得移転は地方の小都市・町村部から都市部とくに東京圏への移動あるいは移転であることを示した。

最後に、本稿の今後の展開に関する展望として、試論を提示したい。

本稿は、上記のように、地域間の人口移動を大学・短大就学に伴う移動に限定し、また所得移転についても仕送金に限定している⁴⁾。しかしながら、以下のような展開の可能性をもっていると思われる。これは未だ試論の段階であるが、大方の批判を仰ぎたいと考える。

- 4) 就学に限定しない場合には、人口移動に伴う所得移転としては、就職に伴う移転が最も大きいと推察される。さらに、定年後に地域に帰郷した場合には、地域としては、「負の移転」を伴うかもしれない。たとえば、帰郷した個人の支払い租税以上に、その人に対する地域の公共的負担が生じる場合があるかもしれないが、その場合には、その人口移動は、地域にとっては「負の移転」といえるであろう。就職や、U・J・Iターン、定年後の帰郷などを含む全体としての地域間人口移動に伴う経済力移転については、現在、文科省科研費に基づいて推計中であり、いずれ公表の予定である。なお、人口移動に伴うものではない地域間の経済力移転としては、地域間における外部効果としての国土保全・環境保全の問題がある。中山間地域における山林・水田は国土保全・環境保全・水資源保全・地球温暖化防止としての効果をもつが、それに対する、市場を通じての反対給付は必ずしも十分とは言い難い。この経済力移転は今後ますます重要性を高めるであろうが、筆者の推計能力を超える。

この試論の背後にある基本的な考え方（仮説）は、人口移動は、個人的には「移転」とはいえないが、地域にとっては市場が正当に補償し得ない「経済力移転」の側面をもつと考えることができるのではないかと、いうことである。もしそうだとすれば、人口移動は交付税など地域間財政調整の根拠となり得る、しかも、それは従来の弱者救済としての社会保障的根拠に代わる地域間財政調整の新たな根拠になりえるのではないだろうか。この考え方は、人口移動を地域の観点からは経済力移転であり、それを「市場の失敗」の一種ととらえるという点に特徴があるが、その論証にはなお検討の余地があり、試論の域を出ていない。

この考え方は、現代日本における地域間財政調整との関連で、次のように位置づけることができる。

現在、我が国では、国土計画の観点から「国土のあり方」が問われ、また地方制度の観点から「道州制」が議論となっている。これは、戦後の高度成長を終えて成熟社会を迎えた日本としては時宜を得たものである。

このような議論には、単純化すれば次のような背景があると想定される。いずれの地域もそれぞれ地理的・歴史的・文化的な背景をもちながら現在に至り、地域間の産業構造及び生産性の格差が生じ、地域間所得格差を生み出している。その結果、高い所得を求めて農村から都市への人口移動が生じ、これは地方の過疎と大都市部の過密を生じさせ、ついには東京一極集中の様相をもたらした。これは国全体から見て好ましいことではなく、深刻な地域間生産性格差・所得格差を改善して「国土の均衡ある発展」を図るために、今日まで公共事業費や交付税・補助金の形で地方に対して、その税収を大幅に超えた財政支援を行ってきた。

しかしながら、少子高齢化のもとで成長力の低下する成熟社会を迎えた日本が、グローバル化の中で国際競争力を維持発展させるためには、全体としての日本の生産性を低下させるような過度の地方支援はもはや許されない状況にあると考えられる。その結果、国土計画は「国土の均衡ある発展」から「選択と集中」「自律・自助」へと転換され、地方制度は「地方分権」「自己決定・自己責任」へと舵を切った。これに適切に対応するために、現在日本は公共事業や交付税・補助金

等の財政の地域間配分方法を再検討する課題、すなわち地域間財政調整の課題に直面している。

このような現在日本が直面している課題に対応するためには、地域間の人口移動、所得格差、財政再分配、及び国全体の経済成長率について、それらの相互関係を含む理論的実証的分析が必要である。これについては、多様な先行研究の蓄積があり、それらには、①地域間人口移動と地域間所得格差の関係として、地域間所得格差が低所得地域から高所得地域への人口移動を誘引するという研究、②その地域間人口移動と国全体の経済成長率の関係として、地域間人口移動は結果として国全体の成長率を高めるという研究、③地域間再分配政策の地域間格差への効果について、経済成長は地域間財政再分配政策を通じて地域間所得格差を改善するが解消には至らないという研究が含まれる。

ここでは先行研究を渉猟することはできないが、それらの研究の枠組みとして一般的には次の図31の二重線を除いた部分で示すことが出来るように思われる。すなわち、(イ) 地域間経済力格差のために地域間経済厚生格差が生じ、(ロ) そのために地域間人口移動が発生し、(ハ) それが再び地域間経済力格差に影響する。しかし、(ニ) その影響は厚生格差解消にとって十分ではないので、(ホ) さらなる格差改善のために地域間再分配政策を行う、という枠組みである。

これに対して、本稿の展開が意図しているのは図31の二重線部分である。これは、もし上記の基本的な考え方（仮説）が認められるならば、地域間再分配政策の根拠を、弱者救済の社会保障という点に加えて、「地域間経済力移転に対する正当な代償」と考える点に特徴がある。

特徴点は、まず第1に、(ヘ) 地域間人口移動は地域間経済力移動を生じさせるという点、第2に、(ヘ) その経済力移動は、地域の観点からは単なる移動ではなく、反対給付を伴わないので「移転」として考える点にある。

確かに、人口移動は個人の観点からは、自分の自由意志による移動であり、将来のいずれかの時点での反対給付（移動によるメリット）を予想・期待しているので、反対給付を伴わない「移転」ととらえるのは困難である。しかし、地域の観点からは、移動が地域の望むところかどうかに関係

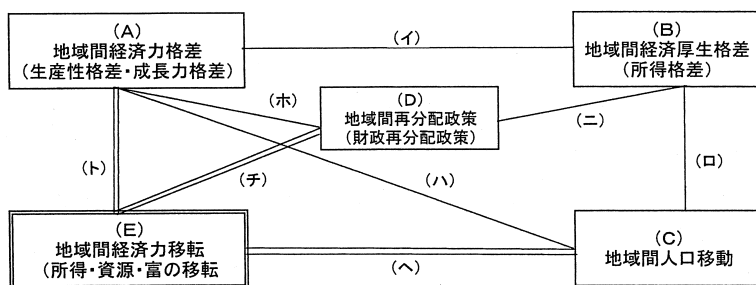


図31 研究の枠組み

なく行われる上に、移動する人の養育のために地域もまた幾ばくかの費用を負担したにもかかわらず、市場によってその費用を償われることはないと考えられるので、その移動は「移転」と考えられるのではなからうか。

たとえば、労働力となるまで、ある地域で養育される場合には、その地域の水道や教育など多様な公共サービスのお世話になり、その公共サービスには有料の場合にも一般には料金を超えた財政負担が投入されている。しかし、労働力となった後には、別の新たな地域で所得を得て、その新たな地域に租税（地方税）を支払うが、労働力になるまで養育された元の地域には一般には租税を支払わない。この場合、元の地域の財政負担に対して市場はいかなる代償を用意しているであろうか。たしかに、地方交付税は、結果として、人口流出地域に対して多く配分されているように見えるが、しかし、それは、市場が用意したものではなく、財政を通じて行われたものであり、しかも、原理上、人口流出と直接に関連づけて行われているとはいえない。

次に、(ト) その経済力移転は新たな地域間経済力格差の原因となるので、第3の特徴は、(チ) 地域間再分配政策の根拠を地域の観点から「地域間経済力移転に対する正当な代償」として把握する点である。

従来、再分配政策の根拠は、地域間経済力格差がもたらす地域間経済厚生格差を是正するために、社会保障政策の1つとして根拠づけられているように思われる。これは地方交付税の算定の仕方に

も見られる。これに対して、上記の仮説は、その社会保障政策的根拠を否定するわけではなく、再分配政策の新たな根拠として、地域間人口移動に注目し、それを「地域経済における市場の失敗」による経済力移転と考えることができるのではないかということである。いわば、市場経済における弱者救済としてではなく、市場が対応し得ない人口移動に伴う経済力移転に対する正当な代償として再分配政策を位置づけるわけである。

以上の考え方は、十分な論証を経ているとはいえず、仮説の域を出ないものであるが、今後この問題を追及してみたい。

資料・文献

- [1] 文科省 (2006) 「学校基本調査」平成18年度
- [2] 独立行政法人日本学生支援機構 (2004) 「学生生活調査」(平成16年度)
- [3] 総務省 (2004) 「家計調査」(平成16年)
- [4] 総務省 (2006) 「全国消費実態調査」平成18年
- [5] 総務省 (2006) 「家計消費状況調査」平成18年
- [6] 東京都教育庁総務部教育情報課 (1999) 「平成11年度保護者が負担する教育費調査報告書」
- [7] 国民生活金融公庫総合研究所 (2006) 「家計における教育費負担の実態調査」平成18年度
- [8] 全国大学生生活協同組合連合会 (1999) 「学生の消費生活に関する実態調査」
- [9] 東京地区私立大学教職員組合連合 (2004) 「私立大学新入生の家計負担調査」
- [10] AIU 保険会社 (2006) 「AIU の現代子育て経済考」
- [11] 東海銀行 (2000) 「子どもの教育費」2000年
- [12] 野村證券 (2003) 「第8回家計と子育て調査」

* 本稿は投稿時に2人の匿名レフェリーによる査読という要件を満たしたものである。

付表1 大学への入学・進学状況(2006年度) 都道府県別

大学又は 出身高校 の所在地	左側都道府県所在高校からの大学進学者					左側都道府県所在大学への入学者					大学入学純 流入者(大 学入学純流 入者-大学進 学流出者) F=C-c	大学入学純 流入率(大 学入学純流 入者/大学 進学者) G=F/a
	大学 進学者 a	地元進学者 (地元大学へ の進学者) b	大学進学流 出者(地元 外大学への 進学者) c	地元大学 進学率 d=b/a	大学進学 者流出率 e=c/a	大学 入学者 A	地元出身入 学者(地元 高校からの 入学者) B	大学入学流 入者(地元 外高校から の入学者) C	地元出身 入学率 D=B/A	大学入学 者流入率 E=C/A		
0 計	603,054	245,861	357,193	40.8	59.2	603,054	245,861	357,193	40.8	59.2	0	0.0
1 北海道	20,727	14,970	5,757	72.2	27.8	19,987	14,970	5,017	74.9	25.1	-740	-3.6
2 青森	5,240	1,753	3,487	33.5	66.5	3,245	1,753	1,492	54.0	46.0	-1,995	-38.1
3 岩手	4,820	1,151	3,669	23.9	76.1	2,445	1,151	1,294	47.1	52.9	-2,375	-49.3
4 宮城	10,311	5,862	4,449	56.9	43.1	11,912	5,862	6,050	49.2	50.8	1,601	15.5
5 秋田	4,078	920	3,158	22.6	77.4	1,985	920	1,065	46.3	53.7	-2,093	-51.3
6 山形	4,962	927	4,035	18.7	81.3	2,640	927	1,713	35.1	64.9	-2,322	-46.8
7 福島	8,492	1,673	6,819	19.7	80.3	3,747	1,673	2,074	44.6	55.4	-4,745	-55.9
8 茨城	14,551	2,907	11,644	20.0	80.0	7,557	2,907	4,650	38.5	61.5	-6,994	-48.1
9 栃木	10,337	2,128	8,209	20.6	79.4	5,034	2,128	2,906	42.3	57.7	-5,303	-51.3
10 群馬	9,077	2,239	6,838	24.7	75.3	5,769	2,239	3,530	38.8	61.2	-3,308	-36.4
11 埼玉	30,720	10,382	20,338	33.8	66.2	34,313	10,382	23,931	30.3	69.7	3,593	11.7
12 千葉	26,923	9,159	17,764	34.0	66.0	28,106	9,159	18,947	32.6	67.4	1,183	4.4
13 東京	70,076	42,708	27,368	60.9	39.1	131,748	42,708	89,040	32.4	67.6	61,672	88.0
14 神奈川	37,388	16,391	20,997	43.8	56.2	50,587	16,391	34,196	32.4	67.6	13,199	35.3
15 新潟	10,466	3,304	7,162	31.6	68.4	5,338	3,304	2,034	61.9	38.1	-5,128	-49.0
16 富山	4,716	870	3,846	18.4	81.6	2,383	870	1,513	36.5	63.5	-2,333	-49.5
17 石川	5,280	1,814	3,466	34.4	65.6	5,733	1,814	3,919	31.6	68.4	453	8.6
18 福井	4,115	1,044	3,071	25.4	74.6	2,030	1,044	986	51.4	48.6	-2,085	-50.7
19 山梨	5,023	1,341	3,682	26.7	73.3	4,507	1,341	3,166	29.8	70.2	-516	-10.3
20 長野	9,369	1,503	7,866	16.0	84.0	3,312	1,503	1,809	45.4	54.6	-6,057	-64.6
21 岐阜	9,797	1,718	8,079	17.5	82.5	4,510	1,718	2,792	38.1	61.9	-5,287	-54.0
22 静岡	18,384	4,584	13,800	24.9	75.1	8,132	4,584	3,548	56.4	43.6	-10,252	-55.8
23 愛知	35,157	24,778	10,379	70.5	29.5	40,583	24,778	15,805	61.1	38.9	5,426	15.4
24 三重	8,549	1,592	6,957	18.6	81.4	3,283	1,592	1,691	48.5	51.5	-5,266	-61.6
25 滋賀	6,527	1,317	5,210	20.2	79.8	8,232	1,317	6,915	16.0	84.0	1,705	26.1
26 京都	14,829	7,049	7,780	47.5	52.5	32,901	7,049	25,852	21.4	78.6	18,072	121.9
27 大阪	40,471	21,573	18,898	53.3	46.7	48,924	21,573	27,351	44.1	55.9	8,453	20.9
28 兵庫	27,780	12,554	15,226	45.2	54.8	26,405	12,554	13,851	47.5	52.5	-1,375	-4.9
29 奈良	7,762	1,114	6,648	14.4	85.6	5,609	1,114	4,495	19.9	80.1	-2,153	-27.7
30 和歌山	4,952	512	4,440	10.3	89.7	1,672	512	1,160	30.6	69.4	-3,280	-66.2
31 鳥取	2,627	376	2,251	14.3	85.7	1,443	376	1,067	26.1	73.9	-1,184	-45.1
32 島根	3,118	462	2,656	14.8	85.2	1,446	462	984	32.0	68.0	-1,672	-53.6
33 岡山	9,400	3,459	5,941	36.8	63.2	8,251	3,459	4,792	41.9	58.1	-1,149	-12.2
34 広島	14,834	7,270	7,564	49.0	51.0	12,722	7,270	5,452	57.1	42.9	-2,112	-14.2
35 山口	5,571	1,080	4,491	19.4	80.6	3,833	1,080	2,753	28.2	71.8	-1,738	-31.2
36 徳島	3,706	1,189	2,517	32.1	67.9	2,816	1,189	1,627	42.2	57.8	-890	-24.0
37 香川	4,918	809	4,109	16.4	83.6	2,244	809	1,435	36.1	63.9	-2,674	-54.4
38 愛媛	6,974	2,241	4,733	32.1	67.9	3,762	2,241	1,521	59.6	40.4	-3,212	-46.1
39 高知	3,032	516	2,516	17.0	83.0	1,796	516	1,280	28.7	71.3	-1,236	-40.8
40 福岡	22,616	14,149	8,467	62.6	37.4	25,472	14,149	11,323	55.5	44.5	2,856	12.6
41 佐賀	3,880	520	3,360	13.4	86.6	1,713	520	1,193	30.4	69.6	-2,167	-55.9
42 長崎	6,260	2,087	4,173	33.3	66.7	4,083	2,087	1,996	51.1	48.9	-2,177	-34.8
43 熊本	7,442	3,595	3,847	48.3	51.7	6,519	3,595	2,924	55.1	44.9	-923	-12.4
44 大分	4,599	1,010	3,589	22.0	78.0	3,342	1,010	2,332	30.2	69.8	-1,257	-27.3
45 宮崎	4,682	1,092	3,590	23.3	76.7	2,422	1,092	1,330	45.1	54.9	-2,260	-48.3
46 鹿児島	6,820	2,593	4,227	38.0	62.0	4,100	2,593	1,507	63.2	36.8	-2,720	-39.9
47 沖縄	6,154	3,576	2,578	58.1	41.9	4,461	3,576	885	80.2	19.8	-1,693	-27.5
48 その他	15,542	0	15,542	0.0	100.0						-15,542	-100.0

「その他」は、「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」、「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。(学校教育法施行規則第69条)文科省「学校基本調査」(平成18年度)より作成。

付表2 大学就学に伴う人口流出と仕送り金額

	2003-06	2003-06	2003-06	2003-06	2003-06	2003-06	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度	2004年度	2006年度	2006年度	2006年度
	年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	学部 学生数 (人)	仕送り金 送付額 (億円)	仕送り金 受領額 (億円)	仕送り金 純受領額 (億円)	県民所得 (要素費用 表示) (億円)	仕送り金 送付額/ 県民所得 (%)	仕送り金 受領額/ 県民所得 (%)	仕送り金 純受領額/ 県民所得 (%)
0 計	2,409,930	1,445,566	2,409,930	1,445,566	0	0.0	2,504,885	25,373.1	25,373.1	0.0	3,802,695	0.667	0.667	0.000
1 北海道	79,798	20,983	82,293	23,478	-2,495	-3.0	82,570	445.7	339.2	-106.5	143,078	0.312	0.237	-0.074
2 青森	13,577	6,312	21,300	14,035	-7,723	-36.3	15,366	284.0	113.6	-170.4	31,250	0.909	0.364	-0.545
3 岩手	9,899	5,386	19,022	14,509	-9,123	-48.0	11,413	296.0	98.7	-197.3	32,964	0.898	0.299	-0.599
4 宮城	47,018	23,971	40,839	17,792	6,179	15.1	48,350	322.0	385.8	63.8	59,997	0.537	0.643	0.106
5 秋田	7,746	4,206	16,489	12,949	-8,743	-53.0	8,206	244.9	71.9	-173.0	26,624	0.920	0.270	-0.650
6 山形	10,622	7,143	19,559	16,080	-8,937	-45.7	11,331	308.6	123.5	-185.1	29,499	1.046	0.419	-0.628
7 福島	15,261	8,562	33,845	27,146	-18,584	-54.9	15,896	520.7	143.5	-377.2	57,114	0.912	0.251	-0.661
8 茨城	29,420	17,780	57,816	46,176	-28,396	-49.1	30,661	922.9	283.6	-639.3	87,556	1.054	0.324	-0.730
9 栃木	20,469	12,128	40,664	32,323	-20,195	-49.7	21,007	626.6	192.4	-434.2	61,620	1.017	0.312	-0.705
10 群馬	21,923	13,921	35,774	27,772	-13,851	-38.7	22,464	541.3	211.4	-329.9	57,490	0.942	0.368	-0.574
11 埼玉	143,711	101,403	120,772	78,464	-22,939	-19.0	116,160	1,194.2	1,498.7	304.4	208,332	0.573	0.719	0.146
12 千葉	116,670	80,013	106,171	69,514	10,499	9.9	107,890	1,209.7	1,324.9	115.2	179,721	0.673	0.737	0.064
13 東京	512,796	349,868	272,979	110,051	239,817	87.9	603,460	2,435.2	7,526.8	5,091.5	564,330	0.432	1.334	0.902
14 神奈川	201,533	136,912	149,110	84,489	52,423	35.2	181,868	1,442.0	2,279.4	837.4	277,197	0.520	0.822	0.302
15 新潟	21,265	8,863	40,560	28,158	-19,295	-47.6	23,177	574.0	150.3	-423.7	65,891	0.871	0.228	-0.643
16 富山	9,140	5,832	19,193	15,885	-10,053	-52.4	9,807	301.4	98.6	-202.8	33,795	0.892	0.292	-0.600
17 石川	22,679	15,435	21,520	14,276	1,159	5.4	23,889	264.3	259.6	-4.7	32,878	0.804	0.790	-0.014
18 福井	8,628	4,404	16,646	12,422	-8,018	-48.2	9,033	225.1	74.4	-150.8	23,357	0.964	0.318	-0.645
19 山梨	17,423	12,647	19,451	14,675	-2,028	-10.4	16,598	267.0	190.8	-76.1	22,564	1.183	0.846	-0.337
20 長野	13,618	7,868	37,401	31,651	-23,783	-63.6	14,809	635.2	133.8	-501.4	60,426	1.051	0.221	-0.830
21 岐阜	17,112	10,806	38,832	32,526	-21,720	-55.9	18,079	586.4	175.0	-411.3	56,985	1.029	0.307	-0.722
22 静岡	32,771	15,564	72,160	54,953	-39,389	-54.6	33,339	1,027.7	238.2	-789.6	123,205	0.834	0.193	-0.641
23 愛知	161,492	63,384	140,047	41,939	21,445	15.3	166,437	739.7	982.2	242.6	247,410	0.299	0.397	0.098
24 三重	13,387	6,991	34,512	28,116	-21,125	-61.2	13,941	501.1	110.2	-390.9	55,685	0.900	0.198	-0.702
25 滋賀	31,436	26,490	26,202	21,256	5,234	20.0	32,774	368.7	427.2	58.6	44,372	0.831	0.963	0.132
26 京都	128,830	100,949	59,316	31,435	69,514	117.2	135,225	547.9	1,716.7	1,168.8	75,170	0.729	2.284	1.555
27 大阪	195,978	111,872	161,560	77,454	34,418	21.3	204,068	1,348.0	1,853.2	505.2	267,891	0.503	0.692	0.189
28 兵庫	105,058	55,667	113,504	64,113	-8,446	-7.4	108,090	1,135.9	937.7	-198.2	148,119	0.767	0.633	-0.134
29 奈良	22,339	17,841	30,725	26,227	-8,386	-27.3	22,670	458.7	286.4	-172.2	37,179	1.234	0.770	-0.463
30 和歌山	6,512	4,772	19,897	18,157	-13,385	-67.3	6,965	335.2	82.7	-252.6	26,510	1.265	0.312	-0.953
31 鳥取	5,855	4,432	10,383	8,960	-4,528	-43.6	6,409	170.1	79.1	-91.0	14,442	1.178	0.548	-0.630
32 島根	5,836	4,175	12,555	10,894	-6,719	-53.5	6,449	206.5	75.2	-131.2	18,152	1.137	0.414	-0.723
33 岡山	34,837	20,762	38,690	24,615	-3,853	-10.0	36,127	441.0	339.4	-101.6	50,325	0.876	0.675	-0.202
34 広島	52,211	23,169	59,867	30,825	-7,656	-12.8	53,276	548.3	373.5	-174.8	84,698	0.647	0.441	-0.206
35 山口	15,946	11,486	23,304	18,844	-7,358	-31.6	16,851	342.6	192.8	-149.7	42,371	0.809	0.455	-0.353
36 徳島	11,904	7,057	15,356	10,509	-3,452	-22.5	12,642	192.8	121.4	-71.5	22,839	0.844	0.531	-0.313
37 香川	9,430	6,206	20,240	17,016	-10,810	-53.4	10,017	313.6	105.1	-208.5	26,775	1.171	0.392	-0.779
38 愛媛	14,450	6,190	27,962	19,702	-13,512	-48.3	15,414	362.2	106.1	-256.1	34,118	1.062	0.311	-0.751
39 高知	7,460	5,229	12,482	10,251	-5,022	-40.2	7,898	190.0	89.7	-100.4	17,439	1.090	0.514	-0.576
40 福岡	106,899	48,739	92,580	34,420	14,319	15.5	111,018	606.0	755.1	149.1	129,985	0.466	0.581	0.115
41 佐賀	7,004	4,854	15,822	13,672	-8,818	-55.7	7,647	254.4	85.6	-168.7	21,330	1.193	0.401	-0.791
42 長崎	16,986	8,378	25,899	17,291	-8,913	-34.4	17,915	313.0	133.8	-179.3	32,744	0.956	0.409	-0.547
43 熊本	26,402	12,019	29,994	15,611	-3,592	-12.0	27,140	277.9	196.8	-81.1	43,810	0.634	0.449	-0.185
44 大分	12,814	8,968	18,935	15,089	-6,121	-32.3	14,651	296.2	145.7	-150.5	32,237	0.919	0.452	-0.467
45 宮崎	9,897	5,914	18,377	14,394	-8,480	-46.1	10,343	259.9	99.7	-160.2	27,177	0.956	0.367	-0.589
46 鹿児島	16,644	6,477	26,498	16,331	-9,854	-37.2	17,675	300.8	109.3	-191.5	39,046	0.770	0.280	-0.490
47 沖縄	17,244	3,538	23,910	10,204	-6,666	-27.9	17,870	187.7	54.4	-133.3	26,998	0.695	0.201	-0.494
48 その他			68,917	68,917	-68,917	-100.0								

「48 その他」は留学生など。詳しくは付表1参照。

本文で示した方法で筆者作成。

付表3 大学就学に伴う人口流入と仕送り金額

	2003-06 年度計	2003-06 年度計	2003-06 年度計	2003-06 年度計	2003-06 年度計	2003-06 年度計	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度	2004年度	2006年度	2006年度	2006年度
	大学 入学者 (人)	大学 入学流入 者(人)	大学 進学者 (人)	大学進学 流出者 (人)	大学入学 純流入者 (人)	大学入学 純流入率 (%)	学部 学生数 (人)	仕送り金 送付額 (億円)	仕送り金 受領額 (億円)	仕送り金 純受領額 (億円)	県民所得 (要素費用 表示) (億円)	仕送り金 送付額/ 県民所得 (%)	仕送り金 受領額/ 県民所得 (%)	仕送り金 純受領額/ 県民所得 (%)
0 計	2,409,930	772,055	2,409,930	772,055	0	0.00	2,504,885	13,482.7	13,482.7	0.0	3,802,695	0.355	0.355	0.000
1 北海道	79,798	20,983	82,293	23,478	-2,495	-3.03	82,570	450.9	342.8	-108.1	143,078	0.315	0.240	-0.076
2 東北	104,123	25,052	151,054	71,983	-46,931	-31.07	110,562	1,445.7	418.8	-1,027.0	237,447	0.609	0.176	-0.433
3 北関東甲信	102,853	51,490	191,106	139,743	-88,253	-46.18	105,539	2,776.2	805.8	-1,970.4	289,657	0.958	0.278	-0.680
4 南関東	974,710	364,691	649,032	39,013	325,678	50.18	1,009,378	682.8	6,935.8	6,253.0	1,229,580	0.056	0.564	0.509
5 北陸	61,712	24,840	97,919	61,047	-36,207	-36.98	65,906	1,203.1	417.9	-785.2	155,921	0.772	0.268	-0.504
6 東海	224,762	44,985	285,551	105,774	-60,789	-21.29	231,796	2,017.6	660.6	-1,357.0	483,285	0.417	0.137	-0.281
7 近畿	490,153	139,054	411,204	60,105	78,949	19.20	509,792	1,120.7	2,306.2	1,185.5	599,241	0.187	0.385	0.198
8 中国	114,685	44,229	144,799	74,343	-30,114	-20.80	119,112	1,369.1	723.6	-645.6	209,989	0.652	0.345	-0.307
9 四国	43,244	17,820	76,040	50,616	-32,796	-43.13	45,971	949.6	305.2	-644.4	101,170	0.939	0.302	-0.637
10 九州	196,646	35,373	228,105	66,832	-31,459	-13.79	206,389	1,277.2	511.2	-766.0	326,328	0.391	0.157	-0.235
11 沖縄 その他	17,244	3,538	23,910	10,204	-6,666	-27.88	17,870	189.8	55.0	-134.8	26,998	0.703	0.204	-0.499

「その他」は留学生など。詳しくは付表1参照。

本文で示した方法で筆者作成。

Inter-Regional Migration and Income Transfer Arising from Entrance into University

Hiroshi YOSHIMURA

PhD. Program in Social System Studies
Graduate School of the University of Kitakyushu

Abstract

The aim of this paper is to investigate the inter-regional migration and income transfer arising from entrance into university based on recent data in Japan. This analysis will present some quantitative fact findings about the inter-regional migration and income transfer arising from entrance into university. Entrance into university brings about effects that we cannot disregard on the inter-regional migration and income transfer from point of population and income. Also migration and income transfer move from smaller cities and villages to larger cities, above all to the Tokyo metropolitan area.

Keywords: inter-regional migration, income transfer, student allowances